



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社sMedio

コード番号 3913 URL <http://www.smedio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 俊輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートコントロール部長 (氏名) 中村 嘉伸

TEL 03-3452-1227

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	643	—	142	—	155	—	85	—
26年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 91百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	51.28	44.51
26年12月期第2四半期	—	—

(注) 平成26年12月期第2四半期については、業績開示を行っていないため、平成26年12月期第2四半期の記載及び平成27年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載はしていません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	1,818	1,498	82.4	839.34
26年12月期	1,287	886	68.9	568.60

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 1,498百万円 26年12月期 886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,252	27.9	211	6.6	223	△26.4	123	△39.0	71.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、別途「平成27年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」(平成27年8月10日)を開示しておりますので、ご覧下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 1社 (社名) 株式会社情報スペース、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	1,785,193 株	26年12月期	1,597,728 株
27年12月期2Q	91 株	26年12月期	38,491 株
27年12月期2Q	1,662,181 株	26年12月期2Q	— 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想など将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

① 売上高の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出産業を中心とした好調な企業決算を背景とした株高に支えられ回復基調が続いております。しかしながら、当社と関連の深い電機業界やPC業界を取り巻く環境は製品のコモディティ化による低価格化と消費需要の低迷により厳しい状況が続いております。その様な環境下ではありましたが、当社が受けた影響は限定的であり、特に北米向けの売上が引き続き好調なため当初見込みを上回り売上高は643,759千円となりました。

売上形態別では、ライセンスロイヤリティ収入が573,685千円、保守サービスサポート収入が41,640千円、受託開発収入が28,434千円でした。

② 販売費及び一般管理費、営業利益の分析

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は227,384千円、営業利益は142,366千円となりました。

③ 営業外損益、経常利益の分析

当第2四半期連結累計期間におきましては、為替差益25,576千円を計上したことにより営業外収益は26,260千円、また営業外費用は13,247千円となり、結果、経常利益は155,379千円となりました。

④ 特別損失の分析

当第2四半期連結累計期間におきましては、事業構造改善費用8,638千円を計上したことにより、特別損失は9,775千円となりました。

⑤ 当期純利益の分析

当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は85,233千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は1,614,990千円であり、前連結会計年度と比べ455,007千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加316,085千円によるものであります。なお主な構成は、現金及び預金が1,331,219千円と大部分を占めております。

② 固定資産

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、203,873千円であり、前連結会計年度と比べ76,624千円増加しました。これは、主に投資その他の資産が77,859千円増加したためであります。

③ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、277,426千円であり、前連結会計年度と比べ47,257千円減少しました。これは、主に未払法人税等が75,183千円減少したためであります。

④ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、43,056千円であり、前連結会計年度と比べ32,904千円減少しました。これは、主にロイヤリティに係る長期前受収益が流動負債の前受収益へ振替られたことにより43,295千円減少したためであります。

⑤ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は1,498,380千円であり、前連結会計年度と比べ611,794千円増加しました。これは主に公募増資、自己株式の処分及び第三者割当増資により資本金が215,488千円、資本剰余金が257,693千円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

○売上高

当社グループの連結売上高は、ライセンス・ロイヤリティ、保守サービスサポート、受託開発により構成されており、

その収入の大半をライセンス・ロイヤリティにより賄っております。それらの売上高予想は、主要顧客からの定期的なヒアリングや商談の状況に基づき当社グループ製品の単価・出荷数を想定し、さらにパソコン等顧客製品の販売動向などの各種業界予測等を参考にし、計画を策定しています。

当第2四半期累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）の連結売上高につきましては本年3月27日に公表した当初予想570百万円を73百万円上回り、また本年7月21日に公表した修正予想650百万円を7百万円下回る、643百万円を計上しました。しかしながら当該下期（平成27年7月1日～平成27年12月31日）の連結売上高につきましては当初予想658百万円を49百万円下回り608百万円と予想を修正しております。その結果平成27年12月期通期連結売上高を1,228百万円から1,252百万円と24百万円上回る予想をしております。

2015年4月から6月の国内市場におけるPC出荷台数は、対前年比38%減少、タブレットは17%減少しております（「一般財団法人電子情報技術産業協会 2015年第1四半期パーソナルコンピュータ国内出荷実績及びタブレット端末国内出荷実績」より）。

また、主要顧客からのヒアリングにより 1) Windows10搭載製品の発売前によるPCやタブレット製品の買い控え、2) 高、中価格帯から当社製品の搭載率が少ない低価格帯に販売のボリュームがシフトしたこと、3) コストダウンの為当社製品の搭載モデルを当初の予定以上に限定されたこと等の影響を受け販売数量が特に下期に減少すると予想されます。

これらの減少分に対して、海外向けのカスタム製品が当初予想に対して165百万円上回る見込みであるほか、今期子会社化及び設立した会社における下期売上77百万円などの効果で通期の売上高は前回予想を2%上回る見込みです。

○売上原価および売上総利益

前回予想と、今回の修正予想を比較いたしますと売上総利益は前回予想の718百万円から707百万円と11百万円下回る予定であります。子会社化した株式会社情報スペース及び株式会社ブイログの製品販売が寄与するものの、予測される既存製品の販売構成による影響を受けたものであり、前回予想を2%下回ることとなります。

○販売費及び一般管理費並びに営業利益について

当社グループの販売費及び一般管理費は、前回予想の401百万円を93百万円上回り495百万円と23%上回る予想をしております。

本年6月3日に取得した株式会社情報スペースの販売費及び一般管理費が16百万円及び該当会社のれんの償却費が7百万円並びに8月3日に設立した株式会社ブイログの販売費及び一般管理費が20百万円となり新規連結対象となる子会社の販売費及び一般管理費が44百万円増加する予定であります。

また、当社を含む既存グループ会社の通期におけるその他の販売費及び一般管理費の増加予想は以下の通りです。

販売費及び一般管理費の主な経費は、人件費と賃借料から構成されます。

人件費に関しましては、第1四半期の好調な業績を背景に、来期以降の拡販に備え、国内の営業活動強化を目的として第2四半期以降、当社セールス・アンド・マーケティング本部に2名の増員を図りました。管理部門では、当社コーポレートコントロール本部に連結対象の子会社が増えたことによる事務作業の増加に伴う管理業務の強化を図るため第3四半期に2名の増員を予定しております。この増員により当初予想と比較いたしまして通期で18百万円の人件費増と見込んでおります。また、海外開発人員に関しましては、第2四半期以降に量産リリースをする予定のTrue DVD Streamer製品とミラキャスト製品の開発および品質管理業務を行うため第2四半期に開発技術者及び品質保証技術者を2名増員しました。また中国や台湾市場を中心とした東アジア地区の潜在顧客に対する営業強化を目的として台北現地支店に営業人員を第3四半期に1名採用しました。中長期的な成長に必要なクラウド、IoTサービス分野の事業に関する新たなリソースを確保し、また必要な開発及び営業要員の増強により、人件費は当初予定を19百万円上回る予定であります。一方、代表取締役の月額報酬を15%、常勤取締役の月額報酬を10%削減する予定であります。

賃借料関連の費用としましては、平成27年6月の株式会社sMedioの本社移転に伴いまして、移転費用が3百万円発生しております。

その他の経費に関しましては、上記人員強化に伴う旅費交通費など諸経費が合計12百万円増加、販売促進活動の強化に伴い広告宣伝関連費用が4百万円増加する予定であります。

第1四半期の連結売上高、連結営業利益がそれぞれ339百万円、114百万円と順調なことを受け、先行投資を積極的に行いましたが、第3四半期に入り国内の主要顧客への搭載製品が想定以上におちこむことが予想されたことにより、子会社を含む販売費及び一般管理費の増加を吸収しうる売上高の伸びが確保できませんでした。

この結果、平成27年12月期通期の連結営業利益は、前回予想316百万円に対して、104百万円下回り211百万円となる見

込みです。

○営業外損益と経常利益

第1四半期に13百万円の公開関連経費及び株式交付費が発生し、通期では25百万円の為替利益の発生を見込んでおります。結果、平成27年12月期通期の連結経常利益は、前回予想301百万円に対し、223百万円となる見込みです。

○特別損益と当期純利益

特別損失として、当社の本店移転に伴う固定資産除却損を1百万円、また、今後の製品開発に適した開発体制の見直しを行うための事業構造改善費用が11百万円発生する予定であります。

この結果、平成27年12月期通期の連結当期純利益は前回予想である196百万円に対して72百万円下回り、123百万円となる見込みです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、以下のとおり株式会社情報スペースを連結子会社にしておりません。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社情報スペース

事業の内容

JSバックアップ(データバックアップサービス)、Recolle(モバイル写真編集閲覧サービス)を中心とするモバイルアプリケーションおよびクラウドサービスサーバーの開発とサービスの提供

2. 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、ソフトウェアライセンス事業に次ぐ将来の成長シナリオとしてサブスクリプション課金・ダウンロード課金によるビジネスモデルの展開とモバイル業界へのより積極的な事業展開を図るため。

3. 企業結合日

平成27年6月2日

4. 企業結合の法的形式

株式取得

5. 得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

6. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものであります。

7. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年6月30日をみなし取得日として連結するため、該当期間はありません。

8. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式会社情報スペースの普通株式 78,800千円

取得原価 78,800千円

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,015,134	1,331,219
売掛金	17,587	144,171
たな卸資産	56,064	51,774
その他	71,341	87,970
貸倒引当金	△146	△146
流動資産合計	1,159,982	1,614,990
固定資産		
有形固定資産	9,496	22,497
無形固定資産	67,338	53,101
投資その他の資産	50,414	128,274
固定資産合計	127,249	203,873
資産合計	1,287,231	1,818,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,102	41,380
短期借入金	-	2,076
未払法人税等	132,362	57,178
前受収益	87,956	101,604
事業構造改善引当金	-	8,638
賞与引当金	-	2,181
その他	66,263	64,366
流動負債合計	324,683	277,426
固定負債		
長期借入金	-	6,228
長期前受収益	73,296	30,000
資産除去債務	2,250	6,481
繰延税金負債	414	346
固定負債合計	75,961	43,056
負債合計	400,645	320,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,652	470,140
資本剰余金	260,929	518,623
利益剰余金	395,755	480,988
自己株式	△46,934	△112
株主資本合計	864,403	1,469,639
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	22,182	28,741
その他の包括利益累計額合計	22,182	28,741
純資産合計	886,585	1,498,380
負債純資産合計	1,287,231	1,818,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	643,759
売上原価	274,008
売上総利益	369,751
販売費及び一般管理費	227,384
営業利益	142,366
営業外収益	
受取利息	282
為替差益	25,576
その他	401
営業外収益合計	26,260
営業外費用	
株式交付費	3,649
公開準備費用	9,597
営業外費用合計	13,247
経常利益	155,379
特別損失	
固定資産除却損	1,137
事業構造改善費用	8,638
特別損失合計	9,775
税金等調整前四半期純利益	145,603
法人税等	60,370
少数株主損益調整前四半期純利益	85,233
四半期純利益	85,233

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	
少数株主損益調整前四半期純利益	85,233
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	6,558
その他の包括利益合計	6,558
四半期包括利益	91,791
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	91,791
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	145,603
減価償却費	24,821
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,345
受取利息	△282
為替差損益 (△は益)	△20,575
株式交付費	3,649
公開準備費用	9,597
固定資産除却損	1,137
事業構造改善費用	8,638
売上債権の増減額 (△は増加)	△122,265
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	716
前受収益の増減額 (△は減少)	11,112
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△44,091
その他	△12,756
小計	10,942
利息の受取額	282
法人税等の支払額	△132,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,927
無形固定資産の取得による支出	△9,216
敷金及び保証金の差入による支出	△12,720
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△62,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	427,952
自己株式の売却による収入	88,401
公開準備費用による支出	△9,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	506,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	316,085
現金及び現金同等物の期首残高	1,015,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,331,219

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年3月26日付にて、公募による新株式の発行及び公募による自己株式の処分を行いました。この結果、資本金および資本準備金がそれぞれ150,696千円増加、自己株式が46,821千円減少し、また、平成27年4月30日付けにて、オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当増資を行い、この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ63,756千円増加し、また、ストックオプションの行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,036千円増加し、第2四半期連結会計期末において、資本金が470,140千円、資本剰余金が518,623千円、自己株式が112千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月15日開催の取締役会において、下記のとおり共同出資による子会社の設立を決議いたしました。

1. 共同出資による子会社設立の目的

弊社は、PCやスマートデバイスの進化、普及に合わせて、ストリーミング、デジタルメディア再生、クラウドサービス、ワイヤレス・モビリティ関連技術開発のリーディングカンパニーとして実績を重ねてまいりました。

昨今、スマートデバイスや情報技術は更に進化を続け、様々な機器がインターネットでつながるI o T (Internet of Things) 社会が実現されようとしており、市場はインターネット時代からI o T時代に急速にシフトしております。

当社は、次なる事業および収益の柱として、更なるスピード感を持った経営、事業展開を推進するため、コンシューマ向けのビジネスと技術分野に深く精通されてきた、西本雅一氏、菊池正和氏と共同出資でI o T事業子会社を設立することといたしました。

当社グループは、国内外における既存事業とI o T事業の積極的な展開により、更なる企業価値向上を目指してまいります。

2. 共同出資による子会社の概要

- (1) 名称 株式会社ブイログ
(英語名: v L o g C o r p o r a t i o n)
- (2) 本店所在地 東京都港区三田三丁目13番16号
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役 菊池 正和
- (4) 事業内容 I o Tサービスの提供、I o T製品の開発・販売
- (5) 資本金 3,500万円
- (6) 設立年月日 平成27年8月3日
- (7) 決算期 12月末日
- (8) 出資比率

株式会社 s M e d i o	:	78.6%
西本雅一氏	:	14.3%
菊池正和氏	:	7.1%

3. 共同出資相手先の概要

- (1) 西本雅一氏

クラウドサービス事業及びI o T事業について広い見識を有しており、株式会社タス デザイングループ (所在地: 東京都港区赤坂七丁目2番21号) の代表取締役であります。

- (2) 菊池正和氏

モバイル通信業界に長く従事しており、I o T事業関連分野の広い見識を有しております。

4. 共同出資による子会社設立の日程

- (1) 取締役会決議 平成27年7月15日
- (2) 設立年月日 平成27年8月3日
- (3) 事業開始 平成27年9月30日 (予定)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 1社 (社名) 株式会社情報スペース、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	1,785,193 株	26年12月期	1,597,728 株
27年12月期2Q	91 株	26年12月期	38,491 株
27年12月期2Q	1,662,181 株	26年12月期2Q	— 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想など将来予想情報に関する説明」をご覧ください。